

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 (氏名) 藤本 克哉

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	529	△9.9	23	△43.6	23	△43.9	18	4.7
24年6月期第2四半期	587	19.1	42	62.1	42	59.7	17	18.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	777.36	—
24年6月期第2四半期	742.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	890	717	80.6	30,022.37
24年6月期	956	713	73.7	29,495.01

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 717百万円 24年6月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△3.1	85	106.4	85	105.5	47	194.2	1,967.35

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものです。
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	24,660 株	24年6月期	24,660 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	770 株	24年6月期	770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	23,890 株	24年6月期2Q	23,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災を克服し回復途上にありましたが、再び困難に直面しています。政権交代により景気浮揚期待は高まったものの、世界的な景気減速、また日中関係の冷え込みによる輸出環境の悪化が続いており、景気の先行きにはまだ不透明感が拭いきれません。

当社を取り巻く環境においても、企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いておりますが、マーケットのニーズは大規模なシステム開発からスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと変化しつつあります。また、電力需給の逼迫感からビジネスプロセスの見直しや災害対策に対する意識が一段と高まっており、クラウド市場及びモバイル市場は今後ますます膨らんでいくと予想されます。

かかる状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の開発体制を強化し、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメント別記載は省略しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、堅調だった前年同期の水準には至らなかったものの売上高5億2千9百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益2千3百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益2千3百万円（前年同期比43.9%減）、四半期純利益1千8百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が6千6百万円減少して8億9千万円となり、負債合計が7千万円減少し1億7千3百万円となり、純資産合計が4百万円増加して7億1千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千9百万円増加し、4億4千6百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出（前年同期は9千2百万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益2千8百万円（前年同期は3千8百万円）、売上債権の増加による支出2千1百万円（前年同期は6千7百万円の収入）、たな卸資産の減少による収入1千6百万円（前年同期は2千万円の支出）、仕入債務の減少による支出1千7百万円（前年同期は8百万円の収入）、前受金の減少による支出1千8百万円（前年同期は4千万円の支出）、前払費用の減少による収入3千万円（前年同期は2千6百万円の収入）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6千8百万円の収入（前年同期は3千4百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5千万円（前年同期は5千万円の収入）、差入保証金の回収による収入2千2百万円、貸付金の回収による収入8百万円（前年同期は0百万円の収入）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1千万円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出5百万円（前年同期は5百万円の支出）等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績に関しましては、今後も厳しい経済環境が継続されると予想されますが、下期に本番稼働のプロジェクトが予定されていることを勘案し、平成24年8月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

このような状況のもと、当社といたしましては、引続き、商品品質・サービス教育の徹底により商品開発力及び顧客満足度強化を重点課題とし対策を講じてまいります。より一層の全社的な経費削減活動を推進し、収益力向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,681	446,056
売掛金	201,580	223,333
有価証券	50,032	—
仕掛品	26,487	9,895
その他	77,101	49,267
流動資産合計	751,884	728,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,403	26,050
工具、器具及び備品（純額）	4,556	5,840
土地	18,863	18,863
リース資産（純額）	14,060	8,908
有形固定資産合計	65,884	59,662
無形固定資産		
ソフトウェア	41,099	32,881
ソフトウェア仮勘定	1,918	—
その他	2,179	2,105
無形固定資産合計	45,197	34,987
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,596	30,596
差入保証金	38,775	21,102
その他	24,397	15,477
投資その他の資産合計	93,768	67,176
固定資産合計	204,850	161,826
資産合計	956,734	890,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,218	5,735
未払金	50,019	30,664
未払費用	5,089	3,644
未払法人税等	19,974	11,205
その他	78,746	56,314
流動負債合計	177,048	107,564
固定負債		
退職給付引当金	55,471	58,250
その他	11,129	7,329
固定負債合計	66,600	65,579
負債合計	243,649	173,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	377,407	390,005
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	704,635	717,234
新株予約権	8,449	—
純資産合計	713,085	717,234
負債純資産合計	956,734	890,378

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	587,422	529,094
売上原価	352,707	329,105
売上総利益	234,714	199,988
販売費及び一般管理費	192,407	176,141
営業利益	42,307	23,846
営業外収益		
受取利息	727	159
助成金収入	—	300
その他	184	20
営業外収益合計	912	480
営業外費用		
支払利息	549	321
その他	0	79
営業外費用合計	549	400
経常利益	42,670	23,926
特別利益		
固定資産売却益	—	761
新株予約権戻入益	256	8,449
特別利益合計	256	9,211
特別損失		
固定資産除却損	—	2,617
会員権評価損	4,666	—
リース解約損	—	1,994
特別損失合計	4,666	4,611
税引前四半期純利益	38,260	28,526
法人税等	20,520	9,955
四半期純利益	17,739	18,571

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,260	28,526
減価償却費	10,666	14,859
差入保証金償却額	—	3,856
会員権評価損	4,666	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,439	2,779
受取利息	△727	△159
新株予約権戻入益	△256	△8,449
支払利息	549	321
リース解約損	—	1,994
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△761
有形固定資産除却損	—	2,617
売上債権の増減額 (△は増加)	67,186	△21,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,314	16,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,262	△17,482
前受金の増減額 (△は減少)	△40,955	△18,056
前払費用の増減額 (△は増加)	26,124	30,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,387	2,857
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,257	△3,713
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,320	△26,204
その他	0	—
小計	98,577	8,701
利息の受取額	1,919	863
利息の支払額	△555	△351
法人税等の支払額	△7,697	△18,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,243	△9,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△759	△3,986
有形固定資産の売却による収入	—	761
無形固定資産の取得による支出	△5,484	△624
差入保証金の回収による収入	—	22,479
資産除去債務の履行による支出	—	△8,500
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	910	8,920
その他	—	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,666	68,887

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,942	△5,807
リース債務の返済による支出	△2,015	△4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,957	△10,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,951	49,374
現金及び現金同等物の期首残高	293,351	396,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,303	446,056

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。